

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	密集住宅市街地整備事業（新湊地区）	事業番号	017-023
担当部署名	建築都市 局 都市整備 部	都市整備担当	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	密集市街地対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	住生活基本法、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、都市計画法					
3	事業開始年度	平成 5 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	住生活基本計画（全国計画）					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、地域団体・市民					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	新湊地区住民と関係権利者（地区内居住者数約6,500人）					
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	密集市街地において、不足する道路や公園などの公共施設整備と老朽木造住宅等の建替えを促進することにより、防災性の向上と住環境の改善を図る。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	新湊地区において、主要生活道路の拡幅等整備、避難路の確保を行う。また、老朽木造賃貸住宅の良質な賃貸住宅への建替え、木造住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、建替えを促進する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託（公共嘱託登記士地家屋調査士協会、補償Jカクワなど）、補助金（新湊地区住民や関係権利者）					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了(予定)年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消	ha	目標値	54	54	18	0
		実績値	0	36		
		達成率	0%	67%		
当該指標を選定した理由		地震時等に著しく危険な密集市街地の解消				
目標値の設定根拠・算出方法		地震時等に著しく危険な密集市街地に指定されている新湊地区54haの解消				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
12 主要生活道路・避難路の整備延長	m		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	55	55	55	
		実績値	0	0		
		達成率	0%	0%		
当該指標を選定した理由		主要生活道路の拡幅整備				
目標値の設定根拠・算出方法		主要生活道路の拡幅整備				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	密集住宅市街地整備事業（新湊地区）	事業番号	017-023
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

事業費	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費 (a)	37,212	425,949	135,880	65,522	107,812
財源内訳	国支出金	9,720	166,906	34,482	25,814	16,200
	府支出金	4,428	47,638	11,653	6,383	5,400
	市債		112,600	18,300	11,200	3,500
	その他（元湊小学校施設光熱水費）	47	46	50	34	50
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	23,017	98,759	71,395	22,091	82,662
14	人件費 (b)	38,560	37,480	45,960	45,960	43,800
15	年間経費(c)=(a)+(b)	75,772	463,429	181,840	111,482	151,612

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
		R2	決算	R3	予算			R2	決算	R3	予算	
16	不動産鑑定料	R2	決算	1,496	1,496		道路拡幅等整備費	R2	決算	7,610	7,610	
		R3	予算	1,300	1,300			R3	予算	11,000	11,000	
	測量業務	R2	決算	1,134	1,134		道路拡幅等用地費	R2	決算	6,398	2,897	
		R3	予算	5,600	5,600			R3	予算	18,500	12,350	
	コミュニティ住宅修繕費	R2	決算	0	0		老朽木造住宅除却補助	R2	決算	14,743	3,687	
		R3	予算	8,100	8,100			R3	予算	18,000	7,200	
	支障物件調査費	R2	決算	2,651	2,651		物件移転補償費	R2	決算	28,840	0	
		R3	予算	18,400	18,400			R3	予算	10,600	2,450	
	撤去工事費	R2	決算	-	-		その他（消耗品など）	R2	決算	2,650	2,616	
		R3	予算	12,100	12,100			R3	予算	4,212	4,162	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度	
		①	主要生活道路・避難路に係る用地購入	m ²
②	上記①にかかる年間経費	千円	79,993	7,176
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	122,689	146,449
備考（算出についての説明等）		主要生活道路・避難路の整備に伴う用地購入費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>主要生活道路・避難路の整備のため、地区内権利者と用地交渉が必要となってくる。土地の境界確定、支障物件調査、金額交渉、移転の相談など多種多様な事務があり、権利者と契約締結に至るまで数年かかる場合があり、単年度での評価はなじまないが、一定の効果は上げている。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>主要生活道路整備のため、1件の用地取得を行った。また、老朽木造住宅の建替えを促進するため32戸に老朽木造住宅の除却補助を行った。これにより公共施設の改善と老朽木造住宅の除却に伴って防災性の向上と住環境の改善が図られた。</p>
----	--